



# 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス IR グローバルヘッド (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03) 3278-2306  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,291,188	56.9	100,408	△57.8	△60,754	—	44,290	△67.2	44,241	△67.3	△199,419	—
2019年3月期	2,097,224	18.5	237,685	△1.7	127,612	△41.2	135,080	△27.7	135,192	△27.7	121,595	△49.9

  

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率	Core営業利益	実質的なCore EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	億円	%
2020年3月期	28.41	28.25	0.9	△0.5	3.1	9,622	109.5
2019年3月期	140.61	139.82	3.8	1.4	11.3	4,593	42.4

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △23,987百万円 2019年3月期 △43,627百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,821,094	4,727,486	4,723,483	36.8	3,032.22
2019年3月期	13,792,773	5,185,991	5,181,985	37.6	3,332.94

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	669,752	292,119	△1,005,213	637,614
2019年3月期	328,479	△2,835,698	2,946,237	702,093

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	212,344	128.0	6.1
2020年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	283,715	633.6	5.7
2021年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00	—	—	—

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

通 期	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円
	3,250,000	△1.3	984,000	2.3	355,000	253.6	200,000	—	60,000	35.6	38.52	420

### 2020年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長 一桁台前半  
 実質的なCore営業利益の成長 一桁台後半  
 実質的なCore営業利益率 30%台前半  
 実質的なCore EPSの成長 10%台前半

(注) 「実質的な成長」については5ページをご参照ください。

2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。その定義に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,576,373,908株	2019年3月期	1,565,005,908株
② 期末自己株式数	2020年3月期	18,608,312株	2019年3月期	10,225,845株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,557,204,329株	2019年3月期	961,476,993株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	616,288	△5.4	89,153	20.7	72,252	312.5	130,626	48.0
2019年3月期	651,347	△1.2	73,865	9.0	17,514	△86.1	88,231	△52.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	83.88		83.87					
2019年3月期	91.76		91.72					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	10,289,304	4,549,000	4,549,000	44.2	44.2	2,919.21	2,919.21	
2019年3月期	9,534,645	4,647,171	4,647,171	48.7	48.7	2,987.94	2,987.94	

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,547,699百万円 2019年3月期 4,645,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料12ページの「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である決算カンファレンスコール（5/13(水)開催）におけるプレゼンテーション資料等、説明内容および質疑応答（音声）については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	9
(4) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響と当社の取り組み .....	10
(5) 今後の見通し .....	12
(6) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	15
2. 経営方針 .....	16
(1) 会社の経営の基本方針 .....	16
(2) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	16
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	17
4. 連結財務諸表 [IFRS] 及び主な注記 .....	18
(1) 連結純損益計算書 .....	18
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	19
(3) 連結財政状態計算書 .....	20
(4) 連結持分変動計算書 .....	22
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	26
(セグメント情報) .....	28
(1株当たり情報) .....	28
(企業結合関係) .....	29
(重要な後発事象) .....	31

【補足資料】

- 1 要約四半期連結純損益計算書 (2019年度第1四半期)
- 2 要約四半期連結純損益計算書 (2019年度第2四半期)
- 3 要約四半期連結純損益計算書 (2019年度第3四半期)
- 4 要約四半期連結純損益計算書 (2019年度第4四半期)
- 5 2019年度 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 6 2019年度 旧Shire社の製品/疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 7 2019年度 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 8 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 9 2019年度第2四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 10 2019年度第3四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 11 2019年度第4四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 12 2018年度 財務ベースからCoreへの調整表
- 13 プレゼンテーション: COVID-19に対する当社の取り組み

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 事業の概況

当社は、バリュー（価値観）、すなわち当社の経営の基本精神に基づき患者さんを中心に考える、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業です。当社は、革新的な医薬品のポートフォリオを有し、研究、開発、製造、および販売を主要な事業としており、グローバルに展開した事業基盤をもとに、世界各国で医療用医薬品を販売しています。

当社は、既存事業の自立的な伸長と企業買収を通じて成長してまいりました。これまで複数の企業買収を実施したことにより、疾患領域、地理的拠点、パイプラインの拡大を推進してまいりました。特に2019年1月にShire社を買収したことにより、当社の消化器系疾患およびニューロサイエンス（神経精神疾患）の領域が強化され、希少疾患と血漿分画製剤の主導的地位を獲得しました。また、研究開発エンジンのさらなる強化と相互補完的で強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）のパイプラインの構築を実現しました。さらに、販売においては、本買収は米国におけるプレゼンスを飛躍的に向上させました。

当社は、Shire社買収の対価の現金部分の資金を調達するため、多額の負債を計上しましたが、営業活動から生じるキャッシュ・フローを用いると共にノン・コア資産の処分を進めることにより、レバレッジの低下を引き続き速やかに実現させる方針です。

## ② 当年度における業績の概要

当年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年度 <sup>(注)</sup>	当年度	対前年度	
売上収益	20,972	32,912	11,940	56.9%
売上原価	△6,517	△10,898	△4,380	67.2%
販売費及び一般管理費	△7,176	△9,647	△2,471	34.4%
研究開発費	△3,683	△4,924	△1,241	33.7%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,786	△4,554	△2,768	155.0%
その他の営業収益	1,599	602	△997	△62.3%
その他の営業費用	△1,032	△2,487	△1,455	141.1%
営業利益	2,377	1,004	△1,373	△57.8%
金融収益	168	278	110	65.2%
金融費用	△833	△1,650	△817	98.1%
持分法による投資損益	△436	△240	196	△45.0%
税引前当期利益（△は損失）	1,276	△608	△1,884	△147.6%
法人所得税費用	75	1,050	976	—
当期利益	1,351	443	△908	△67.2%

(注) Shire社の買収に伴い、前年度の業績には、2019年1月8日から3月31日までの期間における同社の業績が含まれています。

当年度において、当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前年度の財務数値を遡及修正しております。

## 〔売上収益〕

売上収益は、前年度から1兆1,940億円増収（+56.9%）の3兆2,912億円となりました。Shire社買収により獲得した製品の売上が年間を通じて計上された（1兆5,222億円）ことが主な要因であり、これによる増収額は1兆2,130億円となりました。

各疾患領域における売上収益の前年度からの増減は、主に以下の製品によるものです。

- ・ 消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年度から1,586億円増収（+29.4%）の6,979億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」（国内製品名：「エンタイビオ」）の売上が伸長し、前年度から780億円増収（+29.0%）の3,472億円となり、売上成長を牽引しました。米国および欧州においては、潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者シェアがさらに拡大し、同剤の全体の市場シェアも伸長しました。また、日本においては、当第1四半期において、クローン病の効能追加を取得しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は145億円増収（+24.8%）の727億円となりました。また、Shire社買収により獲得した短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」の当年度の売上は、年間を通じて計上されたことから、491億円増収の618億円となりました。

- ・ 希少疾患

Shire社買収により獲得した希少疾患領域の当年度の売上収益は、年間を通じて計上されたことから、5,055億円増収の6,349億円となりました。売上収益に最も寄与した製品の売上は、希少血液疾患領域では血友病A治療剤「アドベイト」の1,579億円、遺伝性血管浮腫領域では同疾患の発作予防剤「TAKHZYRO」の683億円、希少代謝性疾患領域ではハンター症候群治療剤「エラプレース」の679億円であり、それぞれ1,258億円、585億円および528億円の増収となりました。

- ・ 血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、主にShire社買収により獲得した製品が加わったことにより、3,007億円増収の3,942億円となりました。当売上収益は、Shire社買収前から日本で血漿分画製剤事業を展開してきた当社連結子会社である日本製薬株式会社の製品売上を含みます。免疫グロブリン製剤の売上合計は2,987億円となり、最も寄与した製品は、原発性免疫不全症（PID）と多単性運動ニューロパチー（MMN）の治療に主に用いられ、これら疾患に対する米国における標準治療剤である静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」でした。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は672億円となり、その他の血漿由来の免疫疾患治療剤の売上合計は283億円となりました。

- ・ オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の売上収益は、前年度から215億円増収（+5.4%）の4,210億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、特に米国と中国での好調な業績が成長に寄与し、前年度から154億円増収（+24.7%）の776億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、CD30陽性ホジキンリンパ腫に対する一次治療の効能追加を取得した日本において特に伸長し、98億円増収（+22.8%）の527億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、引き続き欧州諸国での上市があったことにより前年度から20億円増収（+39.2%）の72億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、対前年度95億円減収（△7.5%）の1,183億円となり、うち、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、対前年度127億円の大規模な減収（△57.0%）により96億円となりました。同剤はオンコロジー領域の中でも売上が大きい製品ですが、米国では、競合品の追加参加による影響が想定を下回り、31億円増収（+2.9%）の1,088億円となりました。

- ・ ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の売上収益は、前年度から2,839億円増収（+183.5%）の4,385億円となりました。増収の主な要因は、2,247億円増収の2,741億円の売上となった注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「バイバンス」（国内製品名：「ビバンセ」）を含め、Shire社買収により獲得したポートフォリオが、年間を通じて売上計上されたことによります。旧武田薬品の製品である大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、新規患者の増加と治療期間の拡大により、前年度から131億円増収（+22.8%）の707億円となりました。両製品は、当第3四半期に日本においても上市されております。

（注）売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるDATABOOKをご参照ください。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

## 〔地域別売上収益〕

各 地 域 の 売 上 収 益 は 以 下 の と お り で す。

(単位：億円、％は構成比率を表示)

売上収益：	前年度		当年度	
日本	5,710	27.2%	5,928	18.0%
米国	8,290	39.5%	15,959	48.5%
欧州およびカナダ	4,056	19.3%	6,455	19.6%
ロシア/CIS	597	2.8%	768	2.3%
中南米	881	4.2%	1,435	4.4%
アジア	1,054	5.0%	1,654	5.0%
その他	383	1.8%	713	2.2%
合計	20,972	100.0%	32,912	100.0%

## 〔売上原価〕

売上原価は、対前年度4,380億円増加（+67.2％）の1兆898億円となりました。この増加は、主にShire社の買収により取得した製品にかかる年間の売上原価およびShire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用の増加1,257億円によるものです。これらの増加は、主に製品構成の改善等による旧武田薬品の製品にかかる売上原価の減少と一部相殺されております。

## 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、主に買収したShire社の事業運営にかかる費用の影響により、対前年度2,471億円増加（+34.4％）の9,647億円となりました。この増加は、グローバル経費削減イニシアチブ<sup>(注1)</sup>による削減効果、Shire社との統合によるコストシナジーのほか、前年度に発生したShire社買収関連費用238億円の影響により一部相殺されております。

(注1) 消費量の削減、購買価格低減による経費削減、および組織の最適化によって売上収益比率の向上を目指す当社グループのイニシアチブ

## 〔研究開発費〕

研究開発費は、主にShire社買収により取得した研究開発活動にかかる費用の影響により、対前年度1,241億円増加（+33.7％）の4,924億円となりました。

## 〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、対前年度2,768億円増加（+155.0％）の4,554億円となりました。これは主にShire社買収に伴い取得した無形資産の償却費が2,506億円増加したことによります。減損損失は347億円増加の433億円となりました。この減損損失の増加は、2019年5月の中間解析結果を受けTAK-616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い計上した減損損失156億円、およびTAK-607の治験デザイン変更に伴い計上した減損損失109億円を含む、一部の上市後製品および開発中の製品に係る減損損失を計上したことによるものです。なお、前年度は、Mersana Therapeuticsとの共同研究開発の終了に伴う減損損失72億円を含む86億円の減損損失を計上しました。

## 〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、対前年度997億円減少（△62.3％）の602億円となりました。この減少は、主に前年度において、当社グループの旧東京本社ビルを含む有形固定資産の売却益503億円、および不動産事業の譲渡に関連して連結子会社株式譲渡益382億円を計上したことによります。また、前年度に広東テックプール・バイオフアーマCo., Ltd.の株式売却益184億円を計上したことも減少要因となりました。

## 〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、対前年度1,455億円増加（+141.1%）の2,487億円となりました。このうち事業構造再編費用については、対前年度981億円増加の1,810億円となりました。この増加は、主にShire社との統合が進捗していることに伴い、アイルランドの製造拠点の合理化により計上した減損損失を含むShire社買収に関連する統合費用が対前年度757億円増加し1,354億円となったことに加え、湘南ヘルスイノベーションパーク（「湘南アイパーク」）のセール・アンド・リースバック契約に伴い有形固定資産の減損損失等を計上したことによるものです。また、当年度において承認前在庫にかかる評価損を304億円計上した一方、前年度は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入41億円を計上したことにより、承認前在庫にかかる評価損が345億円増加しました。

## 〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年度から1,373億円減少（△57.8%）の1,004億円となりました。

## 〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,372億円の損失となり、前年度から707億円の損失増加となりました。これは、主にShire社買収に伴い発行された社債及び借入金により利息費用が1,008億円増加したことによるものです。この利息費用の増加は、前年度に計上されたShire社買収のためのブリッジローン契約に伴うファシリティー・フィー161億円、および当社がワラントを保有する未上場企業の株式が上場されたことに伴い当年度計上した評価益213億円により一部相殺されております。

## 〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は240億円の損失となり、前年度から196億円（△45.0%）の損失減少となりました。これは、主に武田テバ薬品株式会社<sup>(注2)</sup>において認識された減損損失の減少によるものです。

（注2）武田テバ薬品株式会社は長期収載品事業およびジェネリック医薬品事業を営んでおります。

## 〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年度△75億円に対して、当年度は△1,050億円となりました。これは主に、当年度のスイスにおける税制改正に伴い計上された非資金性の繰延税金便益△946億円の計上、繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識、および主に償却費、棚卸資産の公正価値調整、統合費用等のShire社買収に関連する費用を計上したことに伴う税引前利益の減少によるものです。これらの税金費用の減少影響は、不確実な税務ポジションによる税金負債の増加および事業構造再編にかかる税金影響と一部相殺されております。

## 〔当期利益〕

当期利益は、上記の要因を反映し、前年度から908億円減益（△67.2%）の443億円となりました。

## ③ 当年度における実質的な成長の概要

## Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth) の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度（四半期もしくは年間）の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準（IFRS）に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」（実質的な売上収益の成長）、「Underlying Core Operating Profit Growth」（実質的なCore営業利益の成長）および「Underlying Core EPS Growth」（実質的なCore EPSの成長）を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益（以下に定義）に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

Core営業利益\*は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を調整します。

\* 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、その定義に変更はありません。

実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、当期利益から、事業等の売却影響、およびCore営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当年度
実質的な売上収益の成長 <sup>(注1)</sup>	+1.6%
実質的なCore営業利益率	28.9%
実質的なCore EPS	395円

(注1) 当年度の実質ベースの成長率は、対前年度のpro-forma成長率。前年度 pro-formaは、前年度（2018年4月-2019年3月）の武田薬品売上収益（事業売却等を調整）と、前年度の年間平均レート（1米ドル111円）で円貨換算し米国会計基準（US GAAP）から国際会計基準（IFRS）に組み替えた（なお、重要な差異は認められなかった）2018年4月から買収完了日（2019年1月8日）までの旧Shire社売上収益（事業売却等を調整）の合計

〔実質的な売上収益の成長〕

実質的な売上収益の成長は、タケダの14のグローバル製品<sup>(注2)</sup>の好調な業績（+21.2%）が牽引し、対前年度+1.6%となりました。競争の激化や後発品の浸透により、一部の製品、特に希少血液疾患領域において影響を受けましたが、当社の主要な疾患領域である消化器系疾患、血漿由来の免疫疾患治療、オンコロジーおよびニューロサイエンスにおいて、それぞれ+11.5%、+9.2%、+8.4%、+10.9%の成長となりました。

(注2) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA、アディオベイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラプレース、VPRIV

血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、ALUNBRIG

・ 消化器系疾患

消化器系疾患領域の実質的な売上収益は、前年度から+11.5%の成長となりました。後発品のさらなる浸透により、「パントプラゾール」（△15.3%）、「ランソプラゾール」（△23.0%）、「リアルダ」（△38.9%）などの特許満了製品の売上が減少したものの、「エンティビオ」（+32.9%）と「タケキャブ」（+24.9%）が、これらの減収影響を上回る増収となりました。また、「GATTEX / REVESTIVE」は、2019年5月、米国において小児適応の効能追加を取得し、成人患者の平均治療期間が伸長したことなどにより+21.7%の増収となりました。

・ 希少疾患

希少疾患領域の実質的な売上収益は、競争圧力の高まりと米国における「NATPARA」の回収の影響により△4.9%の減収となりました。特に、希少血液疾患領域（△8.6%）では競合品による影響が顕著となり、半減期延長型製剤「アディオベイト」（+9.8%）の増収により一部相殺したものの、血友病A治療剤である「アドベイト」（△12.3%）と「ファイバ」（△15.5%）が大幅な減収となりました。希少代謝性疾患領域（△3.2%）では、副甲状腺ホルモン製剤「NATPARA」（△49.7%）のカートリッジのゴム製隔壁に関連する問題が判明したため、2019年9月、米国において同剤を回収しました。また、遺伝性血管



浮腫領域 (+3.4%) においては、「フィラジル」(△50.2%) が後発品の参入により、「CINRYZE」(△30.7%) が患者数の減少により減収となりましたが、米国および欧州における「TAKHZYRO」(+318.3%) の増収がこれらの影響を上回り、増収となりました。

・ 血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の実質的な売上収益は、+9.2%の成長となりました。免疫グロブリン製剤は、静注製剤、皮下注製剤ともに伸長し+7.2%の増収となりました。また、アルブミン製剤は、中国における需要の増加による好調な売上伸長や生産能力の拡大もあり、+20.3%の増収となりました。

・ オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の実質的な売上収益は、「ニンラーロ」(+28.5%) と「アドセトリス」(+33.1%) が牽引し、前年度から+8.4%の成長となりました。また、「ALUNBRIG」も+43.1%の増収となりました。オンコロジー製品の中では、唯一、「ベルケイド」(△5.9%) が減収となりましたが、これは、欧州において2019年4月に後発品が参入したことにより、米国外の上上にかかるロイヤルティ収益が△56.3%減少したことによります。

・ ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の実質的な売上収益は、それぞれが注意欠陥/多動性障害（ADHD）と大うつ病（MDD）治療の米国における主要製品である「バイバンス」(+13.7%) および「トリンテリックス」(+25.0%) の増収により、+10.9%の成長となりました。「ADDERALL XR」は、後発品との競合の影響が増大し、△27.5%の減収となりました。

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 <sup>(注3)</sup>	当年度
消化器系疾患	+11.5%
希少疾患	△4.9%
希少代謝性疾患	△3.2%
希少血液疾患	△8.6%
遺伝性血管浮腫	+3.4%
血漿由来の免疫疾患治療	+9.2%
オンコロジー	+8.4%
ニューロサイエンス	+10.9%
その他	△12.5%
合計	+1.6%

(注3) 当年度の実質ベースの成長率は、対前年度のpro-forma成長率。前年度 pro-formaは、前年度（2018年4月-2019年3月）の武田薬品売上収益（事業売却等を調整）と、前年度の年間平均レート（1米ドル111円）で円貨換算し米国会計基準（US GAAP）から国際会計基準（IFRS）に組み替えた（なお、重要な差異は認められなかった）2018年4月から買収完了日（2019年1月8日）までの旧Shire社売上収益（事業売却等を調整）の合計

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

- ・ 2019年3月期に連結子会社であった広東テックプール・バイオフィーマCo., Ltd.（「テックプール社」）およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.（「マルチラブ社」）を売却したため、前年度における両社の売上収益を連結の売上収益から控除しています。
- ・ 2019年5月に売却に合意した「XIIDRA」（2019年7月に売却完了）および「TACHOSIL」の売上を、当年度および前年度の売上収益から控除しています。

〔当年度の実質的なCore営業利益率〕

当年度の実質的なCore営業利益率は、グローバル経費削減イニシアチブおよびShire社との統合のコストシナジーを反映し、28.9%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を控除した当年度のCore営業利益は9,622億円となりました。

〔当年度の実質的なCore EPS〕

当年度の実質的なCore EPSは、395円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

前年度における連結財政状態計算書は、Shire社の買収に係る取得対価の配分が完了したことを反映し、遡及修正されています。

## 〔資産〕

当年度末における資産合計は、前年度末から9,717億円減少し、12兆8,211億円となりました。のれんおよび無形資産は、主に為替影響や無形資産の償却により、それぞれ2,277億円および5,798億円減少しました。また、主に「XIIDRA」の売却完了により売却目的で保有する資産が3,319億円減少し、さらに棚卸資産が主に買収により取得した棚卸資産の公正価値調整の費用化に伴い1,601億円減少しました。これらの減少は、主に「XIIDRA」の売却に伴い条件付対価契約に関する資産が認識されたことによるその他の金融資産（非流動）の増加704億円、および主に新リース会計基準（IFRS第16号）<sup>(注1)</sup>を適用したことによる有形固定資産の増加544億円により一部相殺されています。

(注1) IFRS第16号では、リースの評価額および関連する負債を連結財政状態計算書の非流動資産および非流動負債に計上することを規定しております。負債に関する説明は以下をご覧ください。

## 〔負債〕

当年度における負債合計は、前年度末から5,132億円減少し、8兆936億円となりました。この減少は、主に社債の償還、借入金の返済および為替影響により社債及び借入金が6,576億円減少し5兆933億円<sup>(注2)</sup>となったことによるものです。なお、2019年6月にハイブリッド社債（劣後特約付社債）5,000億円を発行した一方、シンジケートローン5,000億円を返済しております。さらに、2019年8月には、1,404.5百万米ドル（1,502億円）の米ドル建て無担保普通社債を繰上償還し、2019年9月には3,300百万米ドル（3,507億円）の米ドル建て無担保普通社債を償還しました。本年3月には700百万米ドル（774億円）の米ドル建てシンジケートローンを繰上返済しました。また、社債及び借入金の減少に加え、主に「XIIDRA」の売却完了により売却目的で保有する負債が1,278億円減少しております。これらの減少は、主に上述のIFRS第16号を適用したことによるその他の金融負債（非流動）の増加1,589億円により一部相殺されています。

(注2) 当年度における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆2,050億円および1兆8,883億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

## 社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
15回 無担保社債	2013年7月	2020年7月	600億円
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,646億円
米ドル建無担保普通社債 (8,800百万米ドル)	2016年9月	2021年9月 ～2026年9月	9,103億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	541億円
ユーロ建無担保普通社債 (7,500百万ユーロ)	2018年11月	2020年11月 ～2030年11月	8,895億円
米ドル建無担保普通社債 (4,500百万米ドル)	2018年11月	2021年11月 ～2028年11月	4,858億円
ハイブリッド社債（劣後特約付社債）	2019年6月	2079年6月	4,968億円
コマーシャルペーパー	2020年2月 ～2020年3月	2020年4月 ～2020年6月	1,440億円
合計			3兆2,050億円

## 借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2013年7月	2020年7月	600億円
〃	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,624億円
〃 (3,300百万米ドル)	2019年1月	2024年1月	3,572億円
〃 (3,057百万ユーロ)	2019年1月	2024年1月	3,634億円
株式会社国際協力銀行 (3,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	4,015億円
その他			2,304億円
合計			1兆8,883億円

2019年9月に当社グループは、7,000億円のコミットメントファシリティー契約を複数の日本および在外銀行と締結することに合意しました。本コミットメントファシリティーの期間は、2019年10月から最低5年間です。なお、本コミットメントファシリティーの契約締結にあたり、2020年3月に満期を迎える既存の短期コミットメントファシリティー3,000億円は、2019年9月に解約しております。本コミットメントファシリティーは、一般事業資金として使用することを目的としております。なお、2020年3月末において本コミットメントファシリティーの使用はありません。

当年度において、当社グループは取引金融機関からの協力を得て、借入金に付されている複数の財務制限条項を改定しました。この改定による主な変更は、2020年8月以降に最終弁済期限を迎える一定の借入金を対象としております。当該変更は、連続する2事業年度において税引前利益がマイナスになることを禁じる財務制限条項の削除、並びにこれに替わる毎年3月末および9月末において連結純負債の過去12ヶ月間の連結EBITDA（連結EBITDAは契約書にて定義されたもの）に対する比率が一定水準を上回らないことを求める財務制限条項の導入が含まれます。

## 〔資本〕

当年度における資本合計は、前年度末から4,585億円減少の4兆7,275億円となりました。この減少は、主に2,827億円の配当金の支払により利益剰余金が2,255億円減少したことや、円高の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が2,573億円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	(単位：億円)	
	前年度	当年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,357	2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,462	△10,052
現金及び現金同等物の増減額	4,390	△433
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	7,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△218
売却目的で保有する資産の純増減額	△2	6
現金及び現金同等物の期末残高	7,021	6,376

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度3,285億円から3,413億円増加の6,698億円となりました。これは、主にShire社買収に伴い計上した製品に係る無形資産により減価償却費及び償却費が3,360億円増加したこと、一部の上市後製品および開発中の製品、アイルランドの製造拠点や湘南アイパーク等の拠点再編に関連して減損損失が918億円増加したこと、ま

た、主にShire社買収日において公正価値評価された棚卸資産の費用化に伴い棚卸資産が868億円減少したこと等の非資金項目の調整によるものです。

また、Shire社買収のための資金調達にかかる利息費用を含む金融費用（純額）の増加707億円、および賞与引当金等の資産負債の増減影響が営業活動によるキャッシュ・フローのプラスの調整項目として含まれています。

これらの増加は、当期利益の減少908億円、および主に前年度に買収した旧Shire社における法人所得税の支払いによる法人所得税等の支払額の増加1,831億円により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の△2兆8,357億円から3兆1,278億円増加の2,921億円となりました。これは主に、前年度においてShire社買収に伴い2兆8,919億円（取得した現預金控除後）を支出したことによるものです。加えて、当年度において「XIIDRA」の売却による3,755億円の収入を計上したことに伴い、事業売却による収入が3,764億円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の2兆9,462億円から△1兆52億円となりました。この3兆9,515億円の減少は主に、前年度にShire社買収のための社債の発行及び長期借入れによる収入2兆7,959億円を計上したこと、また当年度に7,011億円の社債の償還及び長期借入金の返済による支出を計上したことによるものです。さらに、短期借入金の減少7,185億円、配当金の支払額の増加1,396億円、および主にShire社買収のための資金調達に伴い利息の支払額の増加923億円等がありました。

なお、当年度において、ハイブリッド社債の発行5,000億円を含む長期借入れ及び社債の発行による収入4,962億円があった一方、主に短期シンジケートローンの返済5,000億円による短期借入金の純減少額3,512億円がありました。

#### （4）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による影響と当社の取り組み

##### ① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

当社の事業活動は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大により、様々に影響を受けており、また、今後影響を受ける可能性があります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、これまでのところ影響は限定的です。なお、ドナーからの血漿採取量に幾らかの減少が見られていますが、今後数カ月のうちに、一部あるいは完全に補えるほどに採取量が回復し得る複数の要素があるため、総採取量についての長期的な影響を現時点で予測することは時期尚早です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な混乱は発生しておらず、また、発生の可能性を現時点で予測しておりません。

事業運営においては、渡航制限や業界関連団体の集会への参加自粛、当社主催の集会の休止等、特定の事業活動を自主的に制限しております。

新たな臨床試験については、COVID-19の治療薬候補である血漿分画製剤（CoVIg-19）を除き、臨床試験の開始を一時的に休止しております。また、すでに進行中の臨床試験については、一部の例外を除き、新たな試験実施施設の組み入れならびに新規患者さんの登録を一時的に休止しておりますが、これら臨床試験のスケジュールや申請計画に対する影響を現時点で予測することは時期尚早です。

金融市場の動向は注視を続けており、流動性や資金調達に係る問題は現在見込んでおりません。

##### ② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、COVID-19の大流行に対して、3つの優先事項を中心に取り組んでおります。

1. 従業員とその家族の安全確保とヘルスケアシステムに対する影響の低減
2. 事業の継続性の維持、特に当社医薬品の患者さんへの提供
3. COVID-19を治療もしくは予防し得る医薬品の開発

当社は、COVID-19の流行拡大に伴う様々な問題に対処するため、2020年1月に、グローバル危機管理委員会を始動させ、社内外の専門家の支援のもと、様々な対策を講じております。本委員会は、チーフ グローバル コーポレー

ト アフェアーズ オフィサーとグローバル ワクチン ビジネス ユニット プレジデントのリードのもと、機能横断のチームによって組織されています。

当社は、従業員の安全を確保する措置として、在宅勤務ポリシーの適用を開始し、これを支援するIT技術を拡充しました。テレワークのガイダンスは、医療従事者と関わる外勤の従業員も可能な限り対象として、世界中の従業員に広範囲で適用しております。また、すべての不要不急の移動を休止し、大人数での従業員の集まりを制限しています。製造施設や研究所、血漿収集センターにおいて引き続き勤務する必要のある従業員については、ウイルス感染の安全・軽減措置を強化しました。

事業の継続性の維持の側面では、当社医薬品の製造代替業者の選定を含め、適正な在庫水準を管理し、当社医薬品を患者さんに継続的に提供できる施策を整備しています。当施策は、主要な出発物質、添加剤、医薬品原料、医薬品原薬（API）ならびに製品のグローバルなサプライチェーン全体に対して適用しております。当社は、当社の医薬品を必要とされる方々に確実にお届けできるよう、引き続き状況を注視し、あらゆる必要な措置を講じて製品供給の継続性を確保してまいります。

研究開発においては、進行中の臨床試験に対する影響を最小限に抑えるため、CRO（医薬品開発業務受託機関）と連携しながら、患者さんへの治験薬の直接配送や遠隔モニタリングの方法を検証する等、様々に取り組んでおります。一方、COVID-19による重篤な合併症患者さんの治療薬候補である抗SARS-CoV-2ポリクローナル高度免疫グロブリン製剤（CoVIg-19）を除き、新たな臨床試験の開始は一時的に休止しております。

CoVIg-19のプログラムは、COVID-19に対抗する治療法を開発するという当社の取り組みの一つです。当社は、2020年4月に血漿分画製剤事業を営む複数社と結成したグローバルな提携体制であるCoVIg-19 Plasma Allianceに参画し、患者さん中心の価値観の下、一企業としての利益を顧みることなく、あらゆるパートナーと協働することを通じてCOVID-19の治療法開発を促進することに注力しております。また、当社は、社内の既存のアセットがCOVID-19の治療薬となり得るかを評価しているとともに、新たなアプローチでの治療研究を進めております。

さらに、当社は赤十字社や国連主導の組織を含む非営利団体に対する約25百万米ドルの寄付金や現物寄付を通じて、COVID-19対策を支援しております。

### ③ COVID-19の世界的な拡大に伴う事業等のリスク

当社の取り組みに関わらず、COVID-19による影響が深刻化、長期化した場合には、製品供給の滞りや、臨床試験の遅延の拡大等、これらに限定されず、当社事業に更なる影響が及ぶ可能性があり、もしくは、適時の財務諸表の作成や情報開示その他の規制遵守が困難になる可能性があります。現時点では、COVID-19の流行拡大がどの程度続くか明らかではありませんが、COVID-19の流行拡大が減速または収束した場合であっても、当社の事業、財政状態および経営成績に対して、一定期間継続して影響が及ぶ可能性があります。中期的な業績影響も明らかではありませんが、失業者数の増加や保険支払構造の変化、政府による医療費削減施策の導入の可能性等が影響を及ぼすことが考えられます。

将来の事業等にかかるリスクを最小化するため、当社は引き続き状況を注視し、必要な対策を講じてまいります。

### ④ 2019年度実績におけるCOVID-19影響

COVID-19の世界的な流行拡大に伴う、当年度業績への影響は軽微でありました。影響を受けた各国の医薬品市場の停滞により、売上収益は幾らかのマイナス影響を受けましたが、同時に、渡航制限や集会の自粛等、特定の事業活動を自主的に制限したことにより経費使用が減少したため、利益に対する影響は限定的でした。

### ⑤ 2020年度業績予想におけるCOVID-19影響見込と前提条件

詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

## (5) 今後の見通し

翌年度（2020年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

## 2020年度の業績予想

	2019年度	2020年度	対前年度	
売上収益	3兆2,912億円	3兆2,500億円	△412億円	△1.3%
営業利益	1,004億円	3,550億円	+2,546億円	+253.6%
税引前当期利益	△608億円	2,000億円	+2,608億円	-
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	442億円	600億円	+158億円	+35.6%
EPS	28円41銭	38円52銭	+10円11銭	+35.6%
Core営業利益 <sup>(注)</sup>	9,622億円	9,840億円	+218億円	+2.3%
Core EPS <sup>(注)</sup>	387円	420円	+33円	+8.6%

(注) 2019年度に「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、1. (1) ③当年度における実質的な成長の概要の「Coreと実質的な成長の定義」に記載しましたように、その定義に変更はありません。

## [売上収益]

売上収益は、タケダの14のグローバル製品のモメンタムが、為替影響、事業等の売却影響ならびに独占販売期間満了に伴う影響を相殺し切れずに、当年度から412億円減収（△1.3%）の3兆2,500億円を見込んでいます。5つの主要ビジネスエリアのうち、消化器系疾患では「エンティビオ」や「タケキャブ」、オンコロジーでは「ニンラーロ」、「アドセトリス」および「ALUNBRIG」、ニューロサイエンスでは「バイバンス」や「トリンテリックス」などの主力製品が引き続き伸長することを見込んでいます。希少疾患では、遺伝性血管浮腫の発作予防剤「TAKHZYRO」が米国および欧州においてさらに市場浸透するとともに、血漿由来の免疫疾患治療の領域では、免疫グロブリン製剤やアルブミン製剤が2桁台の成長率で貢献することを見込んでいます。

## [営業利益およびCore営業利益]

Core営業利益は、ビジネスモメンタムとともに、コストの効率化とShire社との統合のコストシナジーが継続し、当年度から218億円の増益（+2.3%）となる9,840億円を見込んでいます。

営業利益は、主としてShire社買収の企業結合会計に係る費用と統合費用が大幅に減少することから、当年度から2,546億円増益の3,550億円を見込んでいます。当年度1,910億円となった棚卸資産の公正価値調整の費用（売上原価）は、2020年度は1,053億円の大幅な減少となる857億円を見込んでいます。また、Shire社統合費用については、当年度から454億円減少の900億円を見込んでいます。

## [当期利益（親会社の所有者帰属分）]

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当年度から158億円増益（+35.6%）の600億円を見込んでいます。実効税率は、当年度173%（税金費用のマイナス）であったものが、税引前当期利益が大幅に増加（+2,608億円）することに加え、スイスの税制改正に伴い計上した繰延税金便益や事業構造再編費用の計上に伴う便益の一時的・一過性影響がなくなることなどにより、2020年度は約70%（税金費用）に低下する見込みです。

2020年度の業績予想の主な前提条件

	2019年度	2020年度
為替レート	1米ドル=109円 1ユーロ=121円 1ロシアルーブル=1.7円 1ブラジルリアル=26.9円 1中国元=15.7円	1米ドル=109円 1ユーロ=120円 1ロシアルーブル=1.6円 1ブラジルリアル=23.3円 1中国元=15.5円
研究開発費	△4,924億円	△4,470億円
Shire社統合費用		
販売及び一般管理費・研究開発費 (R&Dプログラム中止費用等)	△158億円	—
その他の営業費用 (事業構造再編費用)	△1,354億円	△900億円
Shire社に係る企業結合会計影響		
売上原価 (棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理)	△1,910億円	△857億円
売上原価 (有形固定資産の公正価値調整の償却)	△85億円	△20億円
販売費及び一般管理費・研究開発費	△25億円	7億円
製品に係る無形資産償却費 (Shire社買収関連)	△3,251億円	△3,240億円
その他の非資金性の費用		
製品に係る無形資産償却費 (旧武田薬品)	△870億円	△830億円
製品に係る無形資産減損損失	△433億円	△500億円
その他の営業収益／営業費用		
その他の営業収益	602億円	580億円
その他の営業費用 (Shire社統合費用を除く)	△1,133億円	△530億円
金融費用		
支払利息	△1,490億円	△1,330億円
その他	△160億円	△200億円
フリー・キャッシュ・フロー (公表済みの事業売却を含む)	9,680億円	6,000～7,000億円
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース)	△2,177億円	△1,800～△2,300億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,716億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	17.8%	10%台後半～20%台前半

重要な財務指標 (マネジメントガイダンス\*)

2020年度もビジネスモメンタムが継続し、実質ベースで好調な利益成長を見込んでいます。

	2020年度
実質的な売上収益の成長	一桁台前半
実質的なCore営業利益の成長	一桁台後半
実質的なCore営業利益率	30%台前半
実質的なCore EPSの成長	10%台前半

\*1. (1) ③当年度における実質的な成長の概要の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

2020年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行拡大に伴い、当社の事業活動は前述の通り様々に影響を受けているものの、現時点までに業績に対する重大な影響は生じておりません。当社は、COVID-19は2020年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはないと思われ、現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2020年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2020年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の2020年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。

・「バルケイド」については、2020年度において、505(b)2申請に基づく皮下投与の新たな競合品の米国上市を想定しておりません。

・事業等の売却については、公表済みの案件以外の将来の売却可能性の影響を考慮しておりません。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。



## (6) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 資本配分に関する基本方針

当社は、財務的なコミットメントを果たし、ビジネスモメンタム、コストシナジー、ノン・コア資産の売却から潤沢なキャッシュ・フローを得る見通しの下に、患者さんと株主価値を最大化するよう資本を配分してまいります。

当社の資本配分に関する基本方針は次の通りです。

- ・ レバレッジの速やかな低下
- ・ 成長ドライバーへの投資
- ・ 株主還元

「レバレッジの速やかな低下」につきましては、純有利子負債／調整後EBITDA倍率を2021年度から2023年度の間に2倍にすることを目標とし、投資適格格付の維持にコミットしております。「成長ドライバーへの投資」では、研究開発、中国市場におけるグローバル製品の上市、また、拡大する血漿分画製剤事業など、価値を創造する事業機会に対して規律をもって集中的な投資を行ってまいります。また、「株主還元」においては、1株当たり年間配当金180円の確立された配当方針を維持しております。当社は、成長のモメンタムは2020年度も継続し、中期に亘り加速していくことを見込んでおります。

### ② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

[2019年度] 1株当たり年間配当金：180円

当期の期末配当金は、1株当たり90円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり90円）と合わせ、180円となる予定です。

[2020年度（予定）] 1株当たり年間配当金：180円

## 2. 経営方針

本項に記載の内容は、2020年3月31日現在の前提に基づく将来見通し情報を含みます。

### (1) 経営の基本方針

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションを追求しています。また、当社は、「誠実：公正・正直・不屈」を企業活動の根幹に据え、「Patient(常に患者さんを中心に)」、「Trust(社会との深い信頼関係を築く)」、「Reputation(当社の評価をさらに高める)」、「Business(ビジネスを成長させる)」を優先順位とする価値観に従います。

### (2) 経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等

世界の製薬産業においては、がん免疫療法や細胞療法、遺伝子治療等の新たな医療技術が登場しており、イノベーションのスピードはかつてよりも速くなっています。このような革新的な医療による成果が現れてきている一方、画期的なバイオ医薬品の研究開発費は高騰し、高齢化社会の進展等も相まって各国の医療制度は財政的課題に直面しております。このため、保険者は保険償還対象となる医薬品をより厳格に選定するようになっており、各国政府は後発品やバイオシミラーの使用を促進し、薬価引き下げの圧力を強めています。しかしながら、未だ満たされていない医療ニーズは多く存在しており、患者さんの医薬品アクセスを高め、持続可能なヘルスケアシステムを維持していくことを含め、研究開発型の製薬企業に期待される役割は大きくなっています。

このような経営環境の下、当社は、世界中の患者さんに画期的な医薬品と革新的な治療法をお届けし得る、バリュー（価値）、すなわち当社の経営の基本精神に基づき患者さんを中心に考える、機動的でグローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業の実現に注力し、変革を続けています。2019年1月のShire社の買収は、この変革の大きな一歩となりました。本買収は、事業展開の地域バランスの改善と米国をはじめとする主要な市場における競争力の源泉となる規模をもたらし、当社は、世界の大手製薬企業と伍していける力を得ました。連結売上収益に占める米国の割合は約半数にまで高まっております。また、本買収により、消化器系疾患およびニューロサイエンス（神経精神疾患）の領域が強化され、希少疾患および血漿分画製剤の領域における主導的地位がもたらされました。さらに、本買収は、強固かつモダリティ（創薬手法）の多様な、高度に補完的なパイプラインを創出し、イノベーションにフォーカスしたR&Dエンジンを強化することにつながっています。財務面においては、キャッシュフロープロファイルの拡大により、飛躍的な進歩が見込まれる医療技術への投資力が向上しており、株主に対する利益の還元についてもコミットしております。

Shire社の統合は、経験豊富で多様性に富んだ当社経営陣の指揮の下、当社の価値観を尊重しながら引き続き着実に実行してまいります。患者さんや社会、株主の皆様へ長期的な価値をお届けできるよう、当社は既にOne Takedaとして事業運営を行っております。

当社は、地域戦略を着実に実行するため、「米国」、「日本」、「ヨーロッパ及びカナダ」、並びに中国、中南米、中東およびアフリカ、アジア太平洋、ロシア及びCIS（独立国家共同体）から構成される「成長新興国」の4つの地域ビジネスユニットを編成しています。このようにローカル中心のグローバル組織を構築することで、当社医薬品へのアクセス向上や患者さんが入手可能な価格設定といった各地域のニーズに迅速に対応することが可能となります。これら4つの地域ビジネスユニットに加え、専門性の高い領域であるオンコロジー（がん）、ワクチン、血漿分画製剤については、スペシャルティビジネスユニットを編成し、エンド・ツー・エンドの事業運営を行っております。

当社は、持続可能で中長期的な成長を促進するため、引き続き、以下の3つの戦略的優先事項に取り組んでまいります。

#### 1) ビジネスエリアのフォーカス

消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ニューロサイエンス（神経精神疾患）の5つの主要ビジネスエリアにフォーカスします。

#### 2) R&Dエンジン

当社は、患者さんを中心に考えるサイエンス主導の企業として、サイエンスから人生を変え得るような高度に革新的な医薬品を創出する取り組みを進めております。疾患領域の絞り込み、先進的なパートナーシップモデルの推進、新規メカニズムや新たな専門性への投資を通じて、R&Dエンジンを構築しております。バイオ医

薬品の中でも、オンコロジー（がん）、希少疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）および消化器系疾患の4つの疾患領域に重点的に取り組むとともに、血漿分画製剤およびワクチンにもターゲットを絞った研究開発投資を行ってまいります。

当社は、今後数年にわたり、当社のパイプラインより、患者さんの標準治療の向上につながるベスト・イン・クラスもしくはファースト・イン・クラスの治療薬となり得る12の新規候補物質（14の効能）の世界での承認取得を見込んでいます。

### 3) 強固な財務プロファイル

当社は、利益率の中長期的な向上にフォーカスし、事業投資や負債の早期返済、株主へのキャッシュの還元のため、キャッシュフローを創出します。

当社では、純有利子負債／調整後EBITDA倍率を2021年度から2023年度の間に2倍にすることを目標としております。この取り組みを加速させるため、約100億米ドルを目標にノン・コア資産の売却を進めています。

当社では、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」（Underlying Growth）の概念を採用しております。当年度と前年度の業績について、為替レートを一定として、事業等の売却影響や本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響等を控除し算定される「実質的な成長」は、事業活動のパフォーマンスを共通の基準で比較するものであり、投資家に追加的な情報を提供できるものと考えています。

なお、上記の戦略的優先事項に加え、当社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行する中での最優先事項として、従業員ならびに従業員とともに業務に従事して頂いている方々、従業員の家族、また地域社会の健康を守るため、あらゆる方策を講じるとともに、患者さんが必要とされる医薬品を確実にお届けできるように取り組んでおります。当社は、2020年4月に血漿分画製剤事業を営む複数社と結成したグローバルな提携体制であるCoVIg-19 Plasma Allianceに参画し、患者さん中心の価値観の下、一企業としての利益を顧みることなく、あらゆるパートナーと協働することを通じてCOVID-19の治療法開発を促進することに注力しております。

また、当社は、ESGへの取り組みを一層強化してまいります。当社は、患者さんに貢献するには、より広範なグローバルコミュニティへの貢献に努めなければならないと認識しております。当社は、地球温暖化に伴う気候変動の影響を、人々の健康に大きな影響を及ぼす重要な環境課題として認識しており、2040年にバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げ、取り組みを加速しております。さらに、医薬品アクセス戦略やグローバルCSRプログラムを含む社会貢献プログラムに取り組み、強固なコーポレート・ガバナンスを推進してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル製薬企業との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記

## (1) 連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	2,097,224	3,291,188
売上原価	△651,729	△1,089,764
販売費及び一般管理費	△717,599	△964,737
研究開発費	△368,298	△492,381
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△178,617	△455,420
その他の営業収益	159,863	60,213
その他の営業費用	△103,159	△248,691
営業利益	237,685	100,408
金融収益	16,843	27,831
金融費用	△83,289	△165,006
持分法による投資損益	△43,627	△23,987
税引前当期利益(△は損失)	127,612	△60,754
法人所得税費用	7,468	105,044
当期利益	135,080	44,290
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	135,192	44,241
非支配持分	△112	49
合計	135,080	44,290
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	140.61	28.41
希薄化後1株当たり当期利益	139.82	28.25

※ 当年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前年度の連結純損益計算書を遡及修正しております。完了した取得対価の配分の詳細については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合関係)をご参照ください。

## (2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	135,080	44,290
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	6,000	△3,512
確定給付制度の再測定	△11,665	△6,398
	△5,665	△9,910
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,976	△207,072
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△33,793	△25,689
ヘッジコスト	△4,909	△857
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△94	△181
	△7,820	△233,799
その他の包括利益合計	△13,485	△243,709
当期包括利益合計	121,595	△199,419
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	121,859	△199,569
非支配持分	△264	150
当期包括利益	121,595	△199,419

※ 当年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書を遡及修正しております。完了した取得対価の配分の詳細については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合関係) をご参照ください。

## (3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当年度 (2020年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,331,931	1,386,370
のれん	4,240,251	4,012,528
無形資産	4,751,169	4,171,361
持分法で会計処理されている投資	108,185	107,334
その他の金融資産	191,737	262,121
その他の非流動資産	87,472	103,846
繰延税金資産	88,991	308,102
非流動資産合計	10,799,736	10,351,662
流動資産		
棚卸資産	919,670	759,599
売上債権及びその他の債権	741,907	757,005
その他の金融資産	23,276	15,822
未収法人所得税等	7,212	27,916
その他の流動資産	109,666	114,196
現金及び現金同等物	702,093	637,614
売却目的で保有する資産	489,213	157,280
流動資産合計	2,993,037	2,469,432
資産合計	13,792,773	12,821,094

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,766,005	4,506,487
その他の金融負債	240,215	399,129
退職給付に係る負債	156,513	156,617
未払法人所得税	61,900	54,932
引当金	33,762	37,605
その他の非流動負債	73,882	52,793
繰延税金負債	721,456	710,147
非流動負債合計	6,053,733	5,917,710
流動負債		
社債及び借入金	984,946	586,817
仕入債務及びその他の債務	327,394	318,816
その他の金融負債	47,200	95,706
未払法人所得税	150,698	182,738
引当金	388,722	405,245
その他の流動負債	439,055	499,386
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	215,034	87,190
流動負債合計	2,553,049	2,175,898
負債合計	8,606,782	8,093,608
資本		
資本金	1,643,585	1,668,123
資本剰余金	1,650,232	1,680,287
自己株式	△57,142	△87,463
利益剰余金	1,595,431	1,369,972
その他の資本の構成要素	349,879	92,564
親会社の所有者に帰属する持分	5,181,985	4,723,483
非支配持分	4,006	4,003
資本合計	5,185,991	4,727,486
負債及び資本合計	13,792,773	12,821,094

※ 当年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前年度の連結財政状態計算書を遡及修正しております。完了した取得対価の配分の詳細については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合関係) をご参照ください。

## (4) 連結持分変動計算書

前年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の公正価 値の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2018年4月1日残高	77,914	90,740	△74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による累 積的影響額				15,401		84,672	△73,037
会計方針の変更を反映し た期首残高	77,914	90,740	△74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
当期利益				135,192			
その他の包括利益					26,301	5,938	
当期包括利益	—	—	—	135,192	26,301	5,938	—
新株の発行	1,565,671	1,565,671					
自己株式の取得			△1,172				
自己株式の処分		△0	3				
配当				△142,697			
持分変動に伴う増減額				△2,337	230		
その他の資本の構成要素 からの振替				32,565		△44,230	
株式報酬取引による増加		20,102					
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△26,281	18,400				
非金融資産への振替							
所有者との取引額合計	1,565,671	1,559,492	17,231	△112,469	230	△44,230	—
2019年3月31日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,595,431	299,128	46,380	—

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計					
2018年4月1日残高	3,391	1,606	—	350,631	△4,795	1,997,424	19,985	2,017,409	
会計方針の変更による累 積的影響額	△1,378			10,257		25,658	△10	25,648	
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,013	1,606	—	360,888	△4,795	2,023,082	19,975	2,043,057	
当期利益				—		135,192	△112	135,080	
その他の包括利益	△33,793	△4,909	△11,665	△18,128	4,795	△13,333	△152	△13,485	
当期包括利益	△33,793	△4,909	△11,665	△18,128	4,795	121,859	△264	121,595	
新株の発行				—		3,131,342		3,131,342	
自己株式の取得				—		△1,172		△1,172	
自己株式の処分				—		3		3	
配当				—		△142,697	△169	△142,866	
持分変動に伴う増減額				230		△2,107	△15,536	△17,643	
その他の資本の構成要素 からの振替			11,665	△32,565		—		—	
株式報酬取引による増加				—		20,102		20,102	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—		△7,881		△7,881	
非金融資産への振替	34,739	4,715		39,454		39,454		39,454	
所有者との取引額合計	34,739	4,715	11,665	7,119	—	3,037,044	△15,705	3,021,339	
2019年3月31日残高	2,959	1,412	—	349,879	—	5,181,985	4,006	5,185,991	



当年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2019年4月1日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,595,431	299,128	46,380
会計方針の変更による累積的影響額				△512		
会計方針の変更を反映した期首残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,594,919	299,128	46,380
当期利益				44,241		
その他の包括利益					△207,280	△3,586
当期包括利益	—	—	—	44,241	△207,280	△3,586
新株の発行	24,538	24,538				
自己株式の取得			△52,750			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△282,693		
その他の資本の構成要素からの振替				13,505		△19,903
株式報酬取引による増加		29,122				
株式報酬取引による減少(権利行使)		△23,605	22,428			
所有者との取引額合計	24,538	30,055	△30,321	△269,188	—	△19,903
2020年3月31日残高	1,668,123	1,680,287	△87,463	1,369,972	91,848	22,891

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計				
2019年4月1日残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,985	4,006	5,185,991	
会計方針の変更による累積的影響額				—	△512		△512	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,473	4,006	5,185,479	
当期利益				—	44,241	49	44,290	
その他の包括利益	△25,689	△857	△6,398	△243,810	△243,810	101	△243,709	
当期包括利益	△25,689	△857	△6,398	△243,810	△199,569	150	△199,419	
新株の発行				—	49,076		49,076	
自己株式の取得				—	△52,750		△52,750	
自己株式の処分				—	1		1	
配当				—	△282,693	△153	△282,846	
その他の資本の構成要素からの振替			6,398	△13,505	—		—	
株式報酬取引による増加				—	29,122		29,122	
株式報酬取引による減少(権利行使)				—	△1,177		△1,177	
所有者との取引額合計	—	—	6,398	△13,505	△258,421	△153	△258,574	
2020年3月31日残高	△22,730	555	—	92,564	4,723,483	4,003	4,727,486	

※ 当年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前年度の連結持分変動計算書を遡及修正しております。完了した取得対価の配分の詳細については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合関係) をご参照ください。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	135,080	44,290
減価償却費及び償却費	247,691	583,649
減損損失	10,120	101,882
持分決済型株式報酬	20,084	29,122
有形固定資産の処分及び売却に係る利益	△45,220	△990
事業譲渡及び子会社株式売却益	△82,975	△16,755
在外営業活動体の清算損益(△は益)	△2,669	399
条件付対価に係る公正価値変動額	△5,966	△18,387
金融収益及び費用(純額)	66,446	137,175
持分法による投資損益	43,627	23,987
法人所得税費用	△7,468	△105,044
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△13,382	△34,826
棚卸資産の減少額	50,717	137,492
仕入債務及びその他の債務の減少額	△16,413	△29,932
引当金の増加額	47,063	21,938
その他(純額)	△73,347	22,520
営業活動による現金生成額	373,388	896,520
法人所得税等の支払額	△51,536	△234,612
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	6,627	7,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,479	669,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	6,305	11,487
配当金の受取額	2,739	1,382
有形固定資産の取得による支出	△77,677	△127,082
有形固定資産の売却による収入	50,717	12,578
無形資産の取得による支出	△56,437	△90,628
投資の取得による支出	△17,099	△7,551
投資の売却、償還による収入	65,035	49,402
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△2,958,686	△4,890
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	85,131	461,546
拘束性預金の払戻による収入	71,844	—
その他(純額)	△7,570	△14,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,835,698	292,119

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	367,319	△351,223
社債の発行及び長期借入れによる収入	2,795,926	496,190
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	—	△701,057
自己株式の取得による支出	△1,172	△3,737
利息の支払額	△34,914	△127,211
配当金の支払額	△142,952	△282,582
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,392	△1,700
リース負債の支払額 (前年度：ファイナンス・リース債務の返済による支出)	△1,741	△30,000
借入契約に係るファシリティ・フィー	△19,507	—
その他 (純額)	△14,330	△3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,946,237	△1,005,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439,018	△43,342
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	294,522	702,093
売却目的で保有する資産からの振戻額	451	629
現金及び現金同等物の期首残高	294,973	702,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,269	△21,766
現金及び現金同等物の期末残高	702,722	637,614
売却目的で保有する資産への振替額	△629	—
現金及び現金同等物の期末残高 (連結財政状態計算書計上額)	702,093	637,614

※ 当年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書を遡及修正しております。完了した取得対価の配分の詳細については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合関係) をご参照ください。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、投資、デリバティブおよび条件付対価等の公正価値で測定される特定の資産および負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号「リース」による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

## IFRS第16号「リース」

当社グループはIFRS第16号を2019年4月1日より適用しております。IFRS第16号はIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)および、IFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)に代わる単一のリース会計モデルであり、ほとんどすべてのリース取引についてリース負債および使用権資産を認識することを借手に要求しております。これにより、従前、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、およびその他の営業費用に計上されていたオペレーティング・リースに係る費用のうち、財務的要素は金融費用として報告しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて報告しております。

当社グループは、2019年4月1日において、遡及修正による累積的影響額を適用日時点で認識する方法(修正遡及アプローチ)を選択してIFRS第16号を適用しております。これにより、リース負債は適用日時点の残存リース料を同時点の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産はリース負債の測定額に前払リース料、未払リース料、不利なリース契約、および企業結合にかかる公正価値の修正を調整した金額で認識しております。

IFRS第16号の適用により、2019年4月1日の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして認識していたリースを除き、リース負債(「その他の金融負債」に含まれております)が217,325百万円、使用権資産(「有形固定資産」に含まれております)が199,256百万円、それぞれ増加しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.8%であります。また、当年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたキャッシュ・アウトフローが、財務活動によるキャッシュ・フローに32,943百万円含まれております。IFRS第16号の適用による本連結財務諸表におけるその他の影響で重要なものはありません。

当社グループは、適用日時点において、従前、IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリースについて、以下の移行時の実務上の便法を適用しております。

- ・適用日時点で残存リース期間が12ヶ月以内のリースに認識の免除を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する

また、当社グループは、2019年4月1日より前に締結した契約について、適用日時点で、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかの再評価を行わず、代わりに、IAS第17号及びIFRIC第4号の適用結果を引き継ぐことを選択しております。

IAS第17号に基づく当社グループのオペレーティング・リースに係るコミットメントと、2019年4月1日の連結財政状態計算書に計上されたリース負債総額との調整表は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日のオペレーティング・リースに係るコミットメント	233,578
減算：適用日においてリース期間が12ヵ月未満の短期リースの認識の免除	△1,256
減算：原資産が少額であるリースの認識の免除	△319
加算：行使することが合理的に確実な延長オプション	20,266
減算：開始日が2019年3月31日より後であるリース契約	△4,394
減算：2019年4月1日の追加借入利率による割引額	△31,783
加算：2019年3月31日に認識されたファイナンス・リース債務	179,411
その他	1,233
2019年4月1日に認識されたリース負債	396,736

IFRS第16号の適用の結果、2019年4月1日より、当社グループは関連する会計方針を次のとおり更新、改訂しております。

#### 借手側

当社グループは、契約の開始時点において契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを判断しております。借手として当社グループは、リース期間の開始時点において、当社グループがリース契約の借手となっているすべての契約について使用権資産及び関連するリース負債を連結財政状態計算書において認識しております。使用権資産は、リース負債にリース開始日または開始日前に発生したリース料の支払を調整した金額で当初測定し、当該金額からリース開始日後に発生した減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で事後測定しております。使用権資産の減価償却費は、対象資産のリース期間と見積耐用年数のいずれか短いほうの期間にわたり定額法で計上しております。使用権資産は、減損テストの対象となります。

リース負債は、契約の開始時点において、リースの計算利率を容易に算定可能な場合には当該利率を、それ以外の場合には当社グループの追加借入利率を用いて未決済のリース料総額を現在価値に割り引いて測定しております。当社グループは、一般的に当社の追加借入利率を割引率として使用しております。リース期間は、リース契約の解約不能期間に、延長または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合にこれらのオプションを加味した期間であります。当初認識後、リース負債は実効金利法により償却原価で測定され、リース期間の延長、解約オプションが行使されるかどうかの評価の見直しなどにより将来のリース料が変更された場合に再測定されます。再測定により生じた差額は、使用権資産を調整するか、または、使用権資産がすでにゼロまで償却済みである場合には純損益で認識しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内、または少額資産のリースについて認識の免除規定を適用しております。その結果、これらのリースに係る支払リース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。また、実務上の便法として、当社グループは非リース構成部分をリース構成部分と区別せず、リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

## (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	135,192	44,241
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	135,192	44,241
普通株式の加重平均株式数 (千株)	961,477	1,557,204
希薄化効果の影響 (千株)	5,420	9,000
希薄化効果の影響調整後 (千株)	966,897	1,566,204
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	140.61	28.41
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	139.82	28.25

## (企業結合関係)

当年度において重要な企業結合はありません。

当社グループは、2019年1月8日、現金及び株式等総額6,213,335百万円を対価とした取引により、Shire plc（以下、「Shire社」）の発行済普通株式の100%を取得しました。Shire社は希少疾患に注力したグローバルなバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。

前年度において、取得した資産および引き受けた負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当年度において入手した新たな情報に基づき調整を行い、取得対価の配分を完了しました。下記の通り、一部の取得した資産および引き受けた負債の暫定的な公正価値を遡及修正しております。

取得日（2019年1月8日）における取得した資産および引き受けた負債の公正価値

（単位：百万円）

	当初の暫定的な 公正価値	修正額	修正後の公正価値
現金及び現金同等物	227,223	—	227,223
売上債権及びその他の債権	326,154	—	326,154
棚卸資産	825,985	△74,153	751,832
有形固定資産	684,487	15,144	699,631
無形資産	3,899,298	△130,222	3,769,076
売却目的で保有する資産	463,526	11,070	474,596
その他の資産	103,283	△6,952	96,331
仕入債務及びその他の債務	△61,382	—	△61,382
引当金	△342,202	5,629	△336,573
社債及び借入金	△1,603,199	—	△1,603,199
繰延税金負債	△809,667	152,180	△657,487
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△196,294	△15,369	△211,663
その他の負債	△354,139	△35,471	△389,610
ベース・アジャストメント	△37,107	—	△37,107
のれん	3,087,369	78,144	3,165,513
合計	6,213,335	—	6,213,335

この修正の結果、IFRS第3号「企業結合」に従い、前年度の連結財務諸表を遡及的に修正しております。前年度の連結純損益計算書および連結財政状態計算書について、暫定的な取得対価の配分に基づき前年度に報告された金額と、最終的な取得対価の配分を反映して遡及的に修正され当年度に比較情報として報告される金額との調整表は以下のとおりであります。

前年度の連結純損益計算書に対する測定期間中の遡及的な修正金額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	前年度における 報告額	修正額	当年度における 報告額
売上収益	2,097,224	—	2,097,224
売上原価	△659,690	7,961	△651,729
販売費及び一般管理費	△717,599	—	△717,599
研究開発費	△368,298	—	△368,298
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△203,372	24,755	△178,617
その他の営業収益	159,863	—	159,863
その他の営業費用	△103,159	—	△103,159
営業利益	204,969	32,716	237,685
金融収益	16,843	—	16,843
金融費用	△83,289	—	△83,289
持分法による投資損益	△43,627	—	△43,627
税引前当期利益	94,896	32,716	127,612
法人所得税費用	14,118	△6,650	7,468
当期利益	109,014	26,066	135,080



前年度の連結財政状態計算書における非流動資産、流動資産、非流動負債、流動負債および資本に対する測定期間中の遡及的な修正金額ならびに影響を受けた主な科目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)		
	前年度における 報告額	修正額	当年度における 報告額
非流動資産	10,821,664	△21,928	10,799,736
有形固定資産	1,316,531	15,400	1,331,931
のれん	4,161,403	78,848	4,240,251
無形資産	4,860,368	△109,199	4,751,169
その他	483,362	△6,977	476,385
流動資産	3,050,658	△57,621	2,993,037
棚卸資産	986,744	△67,074	919,670
売却目的で保有する資産	479,760	9,453	489,213
その他	1,584,154	—	1,584,154
資産合計	13,872,322	△79,549	13,792,773
非流動負債	6,197,803	△144,070	6,053,733
繰延税金負債	867,061	△145,605	721,456
その他	5,330,742	1,535	5,332,277
流動負債	2,510,931	42,118	2,553,049
未払法人所得税	119,485	31,213	150,698
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	201,145	13,889	215,034
その他	2,190,301	△2,984	2,187,317
負債合計	8,708,734	△101,952	8,606,782
資本	5,163,588	22,403	5,185,991
利益剰余金	1,569,365	26,066	1,595,431
その他の資本の構成要素	353,542	△3,663	349,879
その他	3,240,681	—	3,240,681
負債及び資本合計	13,872,322	△79,549	13,792,773

(重要な後発事象)

当社グループは、2020年4月24日、欧州で販売する一般用医薬品および医療用医薬品ポートフォリオの一部、ならびにデンマークおよびポーランドに所在する2つの製造拠点を、Orifarm Group（以下、「Orifarm社」）に、一定のクロージング条件を満たし、必要な規制上のクリアランスの取得を前提に、最大約6.7億米ドルで譲渡する契約を締結したことを発表しました。この契約締結に関連して、当社グループは、Orifarm社と、当社グループがOrifarm社に代わり一部の製品を引き続き製造する製造供給契約を締結する予定です。本取引は、製造拠点、製品の権利および関連する従業員の移転を含んでおり、2021年3月期末までの完了を見込んでおります。なお、本取引が連結純損益計算書に与える重要な影響はありません。

## 補足資料

- 1 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第1四半期）
- 2 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第2四半期）
- 3 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第3四半期）
- 4 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第4四半期）
- 5 2019年度 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 6 旧Shire社の製品/疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 7 2019年度 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 8 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 9 2019年度第2四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 10 2019年度第3四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 11 2019年度第4四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 12 2018年度 財務ベースからCoreへの調整表
- 13 プレゼンテーション：COVID-19に対する当社の取り組み

## 1 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第1四半期）

(億円)	2018年度	2019年度
	第1四半期 (4-6月)	第1四半期 <sup>*1</sup> (4-6月)
売上収益	4,498	8,491
売上原価	△1,206	△2,918
売上総利益	3,292	5,573
販売費及び一般管理費	△1,450	△2,392
研究開発費	△720	△1,169
製品に係る無形資産償却費	△237	△1,056
製品に係る無形資産減損損失	△4	△161
その他の営業収益	93	67
その他の営業費用	14	△410
営業利益	989	452
金融収益	62	87
金融費用	△148	△461
持分法による投資損益	36	23
税引前四半期利益	939	101
法人所得税費用	△158	△31
四半期利益	781	70
親会社の所有者持分	782	70
非支配持分	△2	0
四半期利益	781	70
基本的EPS (円)	100.05 円	4.51 円

<sup>\*1</sup> 2019年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。  
この結果、2019年度第1四半期の要約四半期連結純損益計算書を遡及修正しております。

## 2 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第2四半期）

(億円)	2018年度	2019年度
	第2四半期 (7-9月)	第2四半期* <sup>1</sup> (7-9月)
売上収益	4,308	8,110
売上原価	△1,108	△2,702
売上総利益	3,200	5,408
販売費及び一般管理費	△1,488	△2,233
研究開発費	△795	△1,135
製品に係る無形資産償却費	△240	△1,023
製品に係る無形資産減損損失	△3	△12
その他の営業収益	230	47
その他の営業費用	△175	△414
営業利益	731	639
金融収益	25	87
金融費用	△91	△532
持分法による投資損益	5	17
税引前四半期利益	669	211
法人所得税費用	△185	468
四半期利益	484	678
親会社の所有者持分	484	677
非支配持分	△0	1
四半期利益	484	678
基本的EPS（円）	61.73 円	43.47 円

\*<sup>1</sup> 2019年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、2019年度第2四半期の要約四半期連結純損益計算書を遡及修正しております。

### 3 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第3四半期）

(億円)	2018年度 第3四半期 (10-12月)	2019年度 第3四半期 (10-12月)
売上収益	4,994	8,593
売上原価	△1,385	△2,796
売上総利益	3,609	5,797
販売費及び一般管理費	△1,539	△2,492
研究開発費	△775	△1,227
製品に係る無形資産償却費	△242	△1,020
製品に係る無形資産減損損失	△69	△19
その他の営業収益	293	185
その他の営業費用	△153	△689
営業利益	1,125	535
金融収益	54	342
金融費用	△223	△437
持分法による投資損益	△480	△191
税引前四半期利益	476	248
法人所得税費用	△97	△569
四半期利益	379	△321
親会社の所有者持分	378	△322
非支配持分	1	1
四半期利益	379	△321
基本的EPS (円)	48.14 円	△20.68 円

#### 4 要約四半期連結純損益計算書（2019年度 第4四半期）

(億円)	2018年度	2019年度
	第4四半期 <sup>*1</sup>	第4四半期
	(1-3月)	(1-3月)
売上収益	7,172	7,717
売上原価	△2,819	△2,482
売上総利益	4,353	5,235
販売費及び一般管理費	△2,699	△2,531
研究開発費	△1,394	△1,393
製品に係る無形資産償却費	△981	△1,021
製品に係る無形資産減損損失	△11	△241
その他の営業収益	982	304
その他の営業費用	△717	△974
営業利益	△467	△621
金融収益	74	140
金融費用	△418	△598
持分法による投資損益	3	△89
税引前四半期利益	△808	△1,168
法人所得税費用	515	1,183
四半期利益	△293	16
親会社の所有者持分	△292	17
非支配持分	△0	△2
四半期利益	△293	16
基本的EPS (円)	△21.47 円	1.11 円

<sup>\*1</sup> 2019年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、2018年度第4四半期の要約四半期連結純損益計算書を遡及修正しております。

## 5 2019年度 財務ベース売上収益から実質的な売上収益への調整

(億円)	2018年度 <sup>*1</sup>	2019年度	対前年度	
<b>売上収益</b>	<b>20,972</b>	<b>32,912</b>	<b>+ 11,940</b>	<b>+56.9%</b>
旧Shire社の売上収益	13,018	—		
<b>売上収益 (試算ベース)</b>	<b>33,990</b>	<b>32,912</b>	<b>△1,079</b>	<b>△3.2%</b>
為替影響 <sup>*2</sup>				+ 3.6pp
事業等の売却影響 <sup>*3</sup>				+ 1.2pp
テックプール社およびマルチラブ社				+ 0.2pp
XIIDRAおよびTACHOSIL				+ 1.0pp
その他				△0.0pp
<b>実質的な売上収益の成長</b>				<b>+1.6%</b>

<sup>\*1</sup> 2018年度の売上収益は試算ベースであり、旧Shire社の2018年4月から買収完了日までの売上収益を米国会計基準から国際会計基準に組み替えた上（重要な差異は認められなかった）、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益を合計したものです。

<sup>\*2</sup> 為替影響は、2018年度および2019年度に、2018年度の実勢レート（1ドル=111円、1ユーロ=129円）を適用して算出しています。

<sup>\*3</sup> 事業等の売却影響では、主に、2018年度に売却した連結子会社であったテックプール社およびマルチラブ社にかかる2018年度の売上収益、2019年7月に売却が完了したXIIDRAとTACHOSILにかかる2018年度および2019年度の売上収益を控除して調整しています。（TACHOSILについては2019年5月にEthicon社に当製品を売却することについて合意、2020年4月に売却契約は解除されましたが、引き続き、売却戦略・レバレッジ低下戦略の一環として売却の機会を検討していくことから調整しています。当製品に係る資産負債については引き続き売却目的で保有する処分グループに分類しております。）

## 6 2019年度 旧Shire社の製品/疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率

(億円)	2018年度		2019年度		実質的な成長
	財務 (試算) ベース*1	為替影響	財務ベース	為替影響	
<b>消化器系疾患</b>	<b>6,433</b>	<b>+3</b>	<b>6,979</b>	<b>△189</b>	<b>+ 11.5%</b>
旧Shire社製品	1,255	+2	1,174	△30	△ 4.0%
リアルダ	399	+1	234	△9	△ 38.9%
GATTEX / REVESTIVE	519	+0	618	△14	+ 21.7%
<b>希少疾患</b>	<b>7,016</b>	<b>△5</b>	<b>6,349</b>	<b>△327</b>	<b>△ 4.9%</b>
希少代謝性疾患	1,907	△4	1,708	△141	△ 3.2%
NATPARA	276	+0	136	△3	△ 49.7%
希少血液疾患	3,815	△2	3,342	△145	△ 8.6%
アドベイト	1,886	+3	1,579	△73	△ 12.3%
アディノベイト	547	+0	587	△14	+ 9.8%
ファイバ	640	△4	515	△30	△ 15.5%
遺伝性血管浮腫	1,295	+0	1,298	△40	+ 3.4%
フィラジル	693	+1	327	△18	△ 50.2%
TAKHZYRO	167	+0	683	△14	+ 318.3%
CINRYZE	360	△1	243	△7	△ 30.7%
<b>血漿由来の免疫疾患治療</b>	<b>3,719</b>	<b>+4</b>	<b>3,942</b>	<b>△117</b>	<b>+ 9.2%</b>
旧Shire社製品	3,564	+4	3,770	△116	+ 9.1%
免疫グロブリン	2,867	+5	2,987	△81	+ 7.2%
旧Shire社製品	2,755	+5	2,869	△81	+ 7.3%
アルブミン	582	△2	672	△29	+ 20.3%
旧Shire社製品	566	△2	656	△29	+ 20.9%
その他	271	+0	283	△6	+ 6.7%
旧Shire社製品	244	+0	257	△6	+ 7.6%
<b>ニューロサイエンス</b>	<b>4,044</b>	<b>+7</b>	<b>4,385</b>	<b>△91</b>	<b>+ 10.9%</b>
旧Shire社製品	3,098	+7	3,325	△79	+ 10.1%
バイバンス	2,468	+5	2,741	△61	+ 13.7%
ADDERALL XR	341	+1	243	△4	△ 27.5%

\*1 旧Shire社の製品と旧Shire社製品を含む疾患領域の2018年度の試算ベースの売上収益。当売上収益は、旧Shire社の2018年4月から買収完了日までの売上収益を米国会計基準から国際会計基準に組み替えた上（重要な差異は認められなかった）、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益を合計したものです。



## 7 2019年度 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	スイス税制改革	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	32,912								32,912	1,024	△305	
売上原価	△10,898				1,995				△8,903	△279	50	
売上総利益	22,014				1,995				24,009	744	△255	
販売費及び一般管理費	△9,647			55	24				△9,568	△290		
研究開発費	△4,924			104	1				△4,819	△89		
製品に係る無形資産償却費	△4,121	870			3,251				-			
製品に係る無形資産減損損失	△433	433							-			
その他の営業収益	602		△460				△142		-			
その他の営業費用	△2,487		1,133	1,354					-			
営業利益 対売上収益比率	1,004 3.1%	1,303	673	1,512	5,271		△142		9,622 29.2%	365	△255	<b>28.9%</b>
金融損益	△1,372			71	144			△201	△1,357	53		
持分法損益	△240							322	82	△0		
税引前当期利益	△608	1,303	673	1,583	5,416		180	△201	8,347	418	△255	
法人所得税費用	1,050	△317	△108	△292	△982	△946	△55	△675	△2,324	△100	59	
非支配持分	△0								△0			
当期利益	442	987	565	1,291	4,434	△946	125	△876	6,022	318	△196	
EPS (円)	28								387	21	△13	<b>395</b>
株式数 (百万)	1,557								1,557			1,555

## 8 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース *1	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産 に係る 償却費および 減損損失	その他の 営業収益/ 費用	シャイアー社 買収関連 費用	シャイアー社 に係る 企業結合会計 影響*1	スイス 税制改革	テバ合併会社 に係る 会計処理 影響	その他		為替影響	事業等の 売却影響	
売上収益	8,491								8,491	117	△172	
売上原価	△2,918				757				△2,161	△30	20	
売上総利益	5,573				757				6,330	87	△152	
販売費及び一般管理費	△2,392			8	11				△2,374	△30		
研究開発費	△1,169			43	△1				△1,127	△5		
製品に係る無形資産償却費	△1,056	230			826				-			
製品に係る無形資産減損損失	△161	161							-			
その他の営業収益	67		△60				△7		-			
その他の営業費用	△410		94	316					-			
営業利益 対売上収益比率	452 5.3%	391	34	367	1,592		△7		2,830 33.3%	51	△152	<b>32.4%</b>
金融損益	△374				45			3	△326	5		
持分法損益	23							6	30	6		
税引前当期利益	101	391	34	367	1,637		△1	3	2,533	62	△152	
法人所得税費用	△31	△71	△81	△70	△296		0	△0	△549	△10	37	
非支配持分	△0								△0	△0		
当期利益	70	320	△47	297	1,341		△0	3	1,984	52	△115	
EPS (円)	5								128	3	△7	<b>124</b>
株式数 (百万)	1,556								1,556			1,555

\*1 2019年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、2019年度第1四半期の損益計算書を遡及修正しております。

## 9 2019年度第2四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース *1	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産 に係る 償却費および 減損損失	その他の 営業収益/ 費用	シャイアー社 買収関連 費用	シャイアー社 に係る 企業結合会計 影響*1	スイス 税制改革	テバ合併会社 に係る 会計処理 影響	その他		為替影響	事業等の 売却影響	
売上収益	8,110								8,110	325	△40	
売上原価	△2,702				518				△2,184	△80	9	
売上総利益	5,408				518				5,927	245	△31	
販売費及び一般管理費	△2,233			6	12				△2,214	△90		
研究開発費	△1,135			8	1				△1,126	△24		
製品に係る無形資産償却費	△1,023	220			803				-			
製品に係る無形資産減損損失	△12	12							-			
その他の営業収益	47		△40					△7	-			
その他の営業費用	△414		142	272					-			
営業利益 対売上収益比率	639 7.9%	232	102	286	1,334			△7	2,586 31.9%	131	△31	<b>32.0%</b>
金融損益	△445			35	39				△377	37		
持分法損益	17							6	23	△6		
税引前当期利益	211	232	102	321	1,373			△1	2,232	162	△31	
法人所得税費用	467	△39	91	△62	△213	△563		0	△411	△4	7	
非支配持分	△1								△1	△0		
当期利益	677	193	194	259	1,160	△563		△0	1,820	158	△24	
EPS (円)	43								117	10	△2	<b>126</b>
株式数 (百万)	1,558								1,558			1,555

\*1 2019年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、2019年度第2四半期の損益計算書を遡及修正しております。

## 10 2019年度第3四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	スイス税制改革	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	8,593								8,593	310	△50	
売上原価	△2,796				414				△2,382	△121	10	
売上総利益	5,797				414				6,212	189	△40	
販売費及び一般管理費	△2,492			2	10				△2,480	△95		
研究開発費	△1,227			△1	2				△1,226	△27		
製品に係る無形資産償却費	△1,020	211			810				-			
製品に係る無形資産減損損失	△19	19							-			
その他の営業収益	185		△77				△108		-			
その他の営業費用	△689		393	296					-			
営業利益 対売上収益比率	535 6.2%	230	316	297	1,236		△108		2,505 29.2%	67	△40	<b>28.6%</b>
金融損益	△95			11	30			△239	△293	△18		
持分法損益	△191							218	14	△0		
税引前当期利益	248	230	316	308	1,266		109	△252	2,226	49	△40	
法人所得税費用	△569	△93	△42	△54	△153	△103	△33	620	△427	△103	8	
非支配持分	△1								△1	△0		
当期利益	△322	136	274	254	1,113	△103	76	369	1,798	△54	△31	
EPS (円)	△21								115	△3	△2	<b>110</b>
株式数 (百万)	1,558								1,558			1,555

## 11 2019年度第4四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	スイス税制改革	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	7,717								7,717	272	△43	
売上原価	△2,482				306				△2,176	△48	10	
売上総利益	5,235				306				5,541	224	△33	
販売費及び一般管理費	△2,531			39	△9				△2,501	△76		
研究開発費	△1,393			53	0				△1,340	△32		
製品に係る無形資産償却費	△1,021	209			812				-			
製品に係る無形資産減損損失	△241	241							-			
その他の営業収益	304		△271				△34		-			
その他の営業費用	△974		504	471					-			
営業利益	△621	450	233	563	1,109		△34		1,700	116	△33	
対売上収益比率	-8.1%								22.0%			<b>22.4%</b>
金融損益	△457			25	30				△361	29		
持分法損益	△89						104		15	△0		
税引前当期利益	△1,168	450	233	588	1,139		71	42	1,355	145	△33	
法人所得税費用	1,183	△113	△82	△107	△319	△280	△22	△1,197	△937	17	7	
非支配持分	2								2	0		
当期利益	17	338	151	480	820	△280	49	△1,155	420	162	△26	
EPS (円)	1								27	10	△2	<b>36</b>
株式数 (百万)	1,558								1,558			1,555

## 12 2018年度 財務ベースからCoreへの調整表

(億円)	財務ベース *1	財務ベースからCoreへの調整							Core
		無形資産 に係る 償却費および 減損損失	その他の 営業収益/ 費用	シャイアー社 買収関連 費用	シャイアー社 に係る 企業結合会計 影響*1	テバ合併会社 に係る 企業結合会計 影響	投資有価証券/ 固定資産 売却益	その他	
売上収益	20,972								20,972
売上原価	△6,517				738				△5,780
売上総利益	14,455				738				15,193
販売費及び一般管理費	△7,176			238	6				△6,932
研究開発費	△3,683			16					△3,667
製品に係る無形資産償却費	△1,700	955			745				-
製品に係る無形資産減損損失	△86	86							-
その他の営業収益	1,599		△409			△304	△886		-
その他の営業費用	△1,032		435	596					-
営業利益	2,377	1,041	26	850	1,489	△304	△886		4,593
対売上収益比率	11.3%								21.9%
金融損益	△664			181	40			23	△420
持分法損益	△436					535			98
税引前当期利益	1,276	1,041	26	1,031	1,529	231	△886	23	4,272
法人所得税費用	75	△255	△40	△123	△373	△71	302	△575	△1,059
非支配持分	1								1
当期利益	1,352	786	△14	908	1,156	160	△584	△552	3,214
EPS (円)	141								334
株式数 (百万)	961								961

\*1 2019年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、2018年度の損益計算書を遡及修正しております。

### 13 プレゼンテーション：COVID-19に対する当社の取り組み

## 当社は患者さんおよび世界中の健康に重点を置きCOVID-19に対応

患者さんを中心にバリューに基づいたバイオ医薬品カンパニーとして、  
当社は3つの優先事項にフォーカス：

1.



従業員とその家族の  
安全確保と  
医療制度に対する  
負担の低減

2.



事業継続性の維持、  
特に患者さんへの  
当社医薬品の  
安定的な供給

3.



COVID-19を  
治療もしくは予防  
し得る**医薬品の開発**

# COVID-19の影響を軽減するための当社の取り組み

2020年1月に当社の対応を管理するグローバル危機管理委員会を設置



## 従業員の安全確保

- リモートワークのサイバーセキュリティリスクを最小化するため強固なITセキュリティモニタリングを実施、可能な限りすべてのタケダ従業員の在宅勤務を推奨
- 製造施設や研究施設など、現地で勤務する必要がある従業員の安全を確保
- 不要不急の出張や大規模な集会については、追って通知があるまで禁止



## 事業の継続性維持

- 当社製品への需要を確認したところ、待機手術を要しない重症な慢性疾患や生命を脅かす疾患に対する製品が多いため、これまでのところ影響は限定的であった
- グローバルサプライチェーンによって、在庫管理・代替サプライヤーの確保により、供給を維持・継続する。現在のところ、COVID-19の流行により重大な供給問題が発生する可能性は全くみられない
- 一部において血漿成分献血量に減少がみられるが、今後数カ月の間にこの減少を部分的もしくは全体的に相殺する要因がいくつもあるため、血漿の総量に対する長期的な影響を予測するには時期尚早
- CRO（医薬品開発業務受託機関）と連携しながら進行中の臨床試験への影響を最小限に抑える取り組みを行っている（患者さんへの治験薬の直接配送や遠隔モニタリングの方法を検証する等）
- CoVig-19を除く新規臨床試験の開始を一時的に停止し、すでに進行中の臨床試験については、一部の例外を除き、新たな患者登録を一時的に休止している。合理的に再開が許される状況に備え、速やかな対応をすべく準備を整えており、さらに新しいデジタルアプローチによる臨床試験の最適化を準備中



## 可能性のある医薬品の開発

- CoVig-19プラズマアライアンス（高度免疫グロブリン）におけるリーダーシップと積極的な参画
- 社内の既存資産がCOVID-19の治療薬候補となり得るかを再評価（icatibant, lanadelumab, TAK-981についての臨床試験が開始もしくは計画）するとともに、新たなアプローチでの治療研究を実施
- 治療やワクチンに関するデータや進捗を共有するための産業間の垣根を超えた提携

- 当社は、赤十字や国際連合主導の組織を含む非営利団体に対する約2,500万米ドルの寄付および現物寄付を通じ、COVID-19対策を支援



# 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する 高度免疫グロブリン製剤開発のためのアライアンス



- 本アライアンスにより、血漿分画製剤におけるいくつかの企業が共同で、COVID-19による重篤な合併症を有する患者さんの治療薬となり得るノーブランドの抗SARS-CoV-2ポリクローナル高度免疫グロブリン製剤（CoVIg-19）を開発し、臨床現場に届けることにフォーカス
- 本アライアンスは、米国国立衛生研究所（NIH）の国立アレルギー・感染症研究所（NIAID）と協力し、COVID-19に罹患した成人患者さんにおける高度免疫グロブリン療法安全性、忍容性および有効性を確認。グローバル試験は今初夏に開始予定
- 本アライアンスは認知の向上を図り、COVID-19から回復されたより多くの方々からの血漿提供を促すため、血漿分画製剤業界以外の巨大企業（マイクロソフトやウーバーヘルスなど）からも支援を得ている
- 本治療薬の上市時期については、多くの要因に左右されるが、このアライアンスの成功次第によっては、CoVIg-19は最も早く承認を得る治療オプションの一つになる可能性がある

\*1. ADMA Biologics, Bio Products Laboratory (BPL), BioPharma Plasma, Biotest AG, CSL Behring, GC Pharma, LFB, Octapharma, Sanquin, Takeda

## 高度免疫グロブリン（H-IG）とは？

- 高度免疫グロブリン（H-IG）は、特定の細菌や抗原に対する高力価の抗体を提供者から集めた血漿から精製
- H-IGは、COVID-19から回復した方の血漿の直接投与と比較して、以下の利点を有する：
  - H-IGは、それぞれのユニットにおいて抗体を一定のレベルに保つよう標準化されているため、血漿提供者による個人差がない
  - 抗体の濃度が高いため、投与自体は少量かつ投与時間も短くて済む
  - 製造プロセスは質と安全性が担保され、グローバルな流通や将来の流行に備えた実用に耐える保存期限を有する

### CoVIg-19（薬事承認まで）の製造プロセス



## 将来に関する見通し情報

本プレスリリース及び本プレスリリースに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「することができた (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、当社、当社が事業を展開している国の政府を含む当社の顧客及びサプライヤー又は当社事業の他の側面に対する、新型コロナウイルスのパンデミックのような公衆衛生上のクライシスの影響、買収対象企業とのPMI (買収後の統合活動) の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、その他米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及び他の報告書に記載された事項 (<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/sec-filings/> 又は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) において閲覧可能です。) が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレスリリースに含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレスリリースにおける武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。